

# 第37回 花巻市景況調査結果

(2019年4月～6月期)

## 花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は96%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

▶ 「業況判断DI 12.6ポイント好転」(▲35.3→▲22.7)

▶ 「売上額DI 15.6ポイント増加」(▲37.0→▲21.4)

## 業況判断DI ▲22.7(全国平均▲15.5)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が12.6ポイント縮小(▲35.3→▲22.7)し好転を示した。

業種別に見ると、製造業が5.6ポイント悪化、建設業が10ポイントの悪化を示したが、卸売、小売、サービス業は20ポイント以上の好転を示している。

来期予想は、製造業、建設業は好転、その他業種は悪化を予想しており、全業種平均で1.4ポイントの悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が0.6ポイント減(▲14.9→▲15.5)となり、2期連続でマイナス幅が拡大した。業種別に見ても製造業、非製造業ともわずかな悪化を示している。

東北経済産業局管内では、6県平均1.4ポイントマイナス幅が拡大(▲19.5→▲20.5)している。岩手県においては全産業平均0.9ポイントマイナス幅が縮小し▲16.1となった。

(DI値比較)

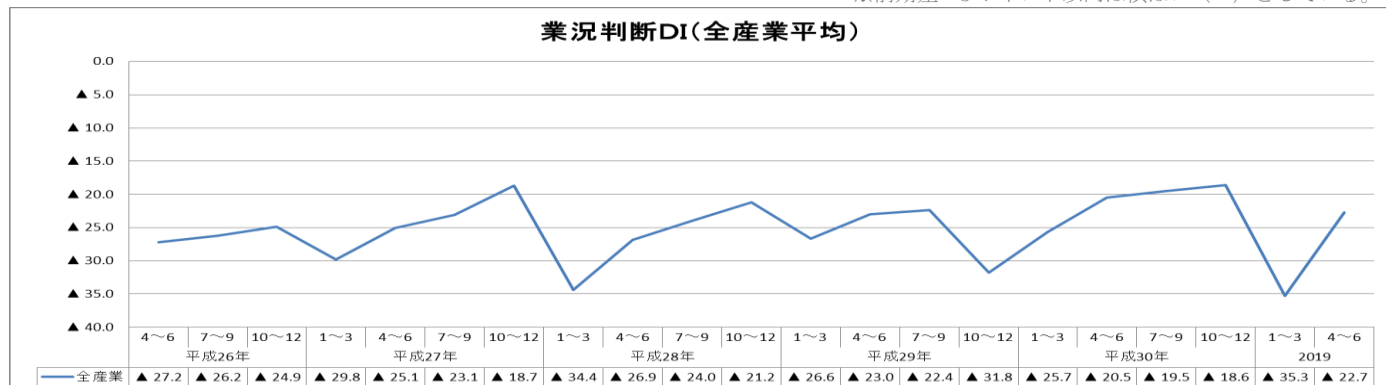
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲15.0	▲2.0	▲14.4	▲25.3	▲14.3	▲15.5
東北平均	▲21.2	▲7.7	▲21.4	▲30.5	▲17.7	▲20.9
花巻市	▲27.8	▲35.0	▲11.1	▲22.9	▲16.7	▲22.7

## 業況判断(前期比)

年 月期	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019		前期増減	来期予想							
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6									
製造業	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	↘	▲5.6	▲16.7		
建設業	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	▲25.0	▲35.0	↘	▲10.0	▲25.0
卸売業	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲11.1	↗	22.2	▲22.2
小売業	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲22.9	↗	28.6	▲34.3	
サービス業	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲16.7	↗	27.8	▲22.2	
全産業	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲22.7	↗	12.6	▲24.1	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



## 売上額DI ▲21.4(全国平均▲13.4)

売上額DIは、全産業平均で15.6ポイントマイナス幅が縮小(▲37.0→▲21.4)した。

業種別に見ると、小売業54.3ポイント増、サービス業は38.9ポイント増で大きく改善を示した。製造業、卸売業が横ばいを示し、建設業は15ポイント減少し2期連続の悪化となった。

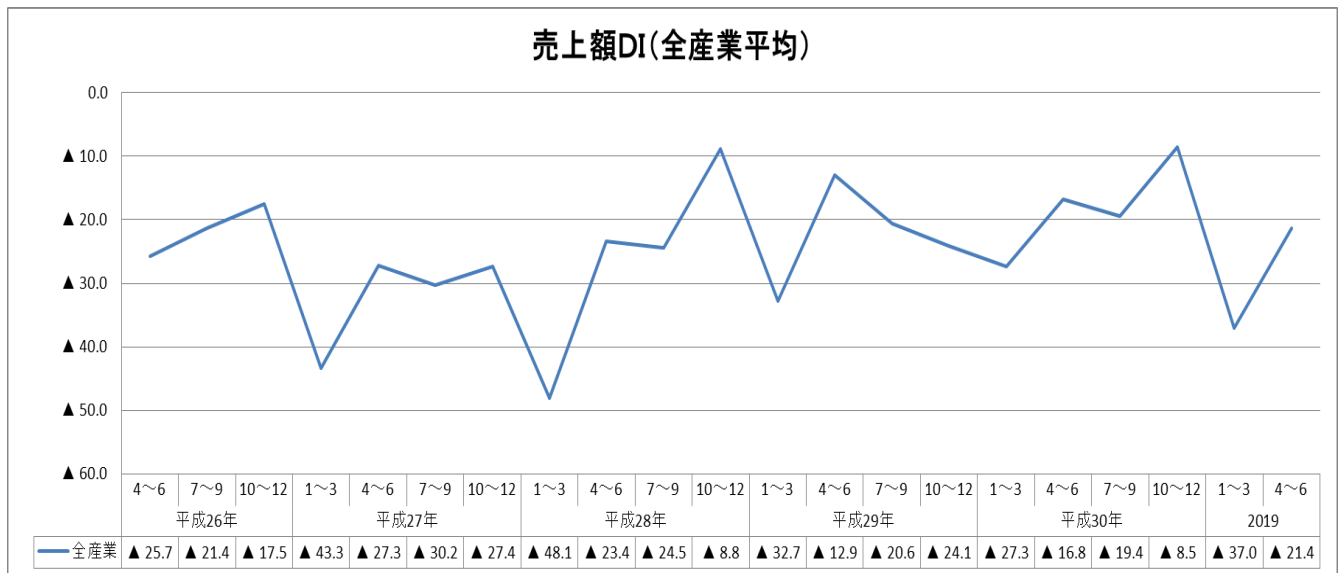
小売業調査対象先35社中増加と回答した企業は8社、不変17社、減少10であり、増加とした8社の販売品目を見ても特に偏りはない。

来期予想では、製造業、建設業で増加予想しており、その他業種は20ポイント以上の減少を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均▲13.4前期差0で横ばいとなった。業種別に見ると製造業が微増(前期差プラス1.3)で、非製造業が微減(前期差マイナス0.4)となっている。

年 月期	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019		前期増減	末期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	0.0	0.0	▲11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲16.7
建設業	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	\	▲15.0	▲30.0
卸売業	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲22.2
小売業	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	/	54.3	▲45.7
サービス業	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	22.2	▲44.4	▲5.6	/	38.9	▲22.2	
全産業	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	/	15.6	▲27.4

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 経常利益DI ▲22.5(全国平均▲20.7)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が0.7ポイント縮小し(▲23.2→▲22.5)わずかに改善した。

業種別では、製造業、小売業が好転、建設業、卸売業が悪化、サービス業は横ばいである。

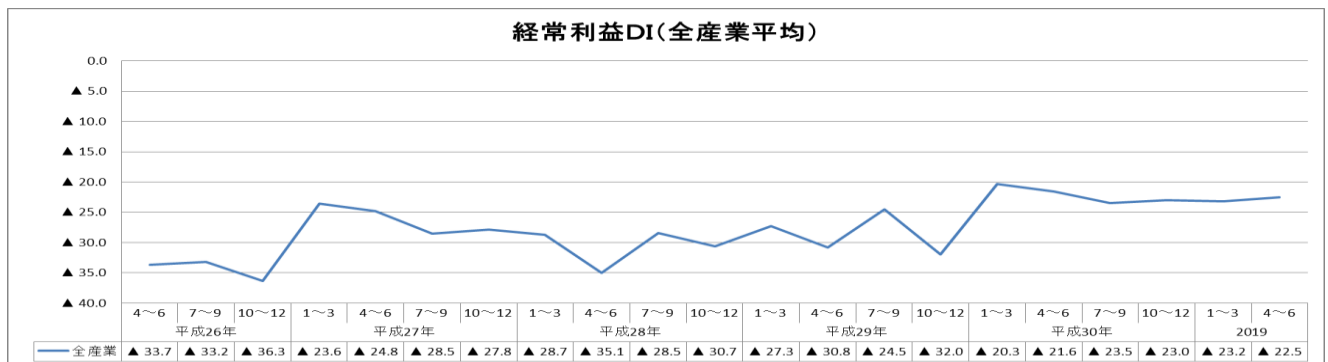
来期予想では、製造業、卸売業は好転、その他業者は悪化を予想している。

全国値では、前期差2.7ポイント増(▲23.4→▲20.7)でマイナス幅が縮小した。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019		前期増減	来期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	0.0
建設業	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	↘	▲5.0	▲25.0
卸売業	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲11.1
小売業	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	↗	8.6	▲42.9
サービス業	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	→	0.0	▲33.3
全産業	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	→	0.7	▲22.5

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 資金繰りDI ▲19.0(全国平均▲11.8)

全産業平均で7.3ポイントマイナス幅が縮小(▲26.3→▲19.0)し改善を示した。

業種別に見ると、製造業が悪化を示した他は、横ばい・好転を示している。

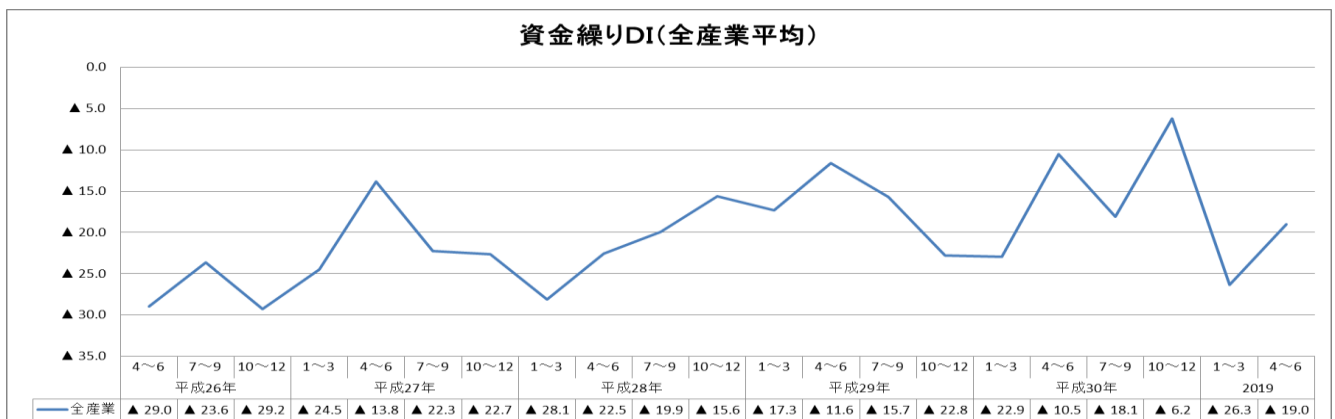
来期予想では、小売業が悪化を予想しているが、その他業種は横ばい・好転を予想している。

全国値では、全業種平均前期差0.7ポイント減で、わずかな悪化を示した。業種別では製造業が0.3ポイント好転し、非製造業は1.1ポイントの悪化を示している。

資金繰りDI(前期比)

年	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019		前期増減	来期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲11.1
建設業	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	→	0.0	▲10.0
卸売業	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲11.1
小売業	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	↗	25.7	▲22.9
サービス業	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	↗	11.1	▲16.7
全産業	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	↗	7.3	▲14.3

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 従業員DI ▲1.9(全国平均▲3.4)

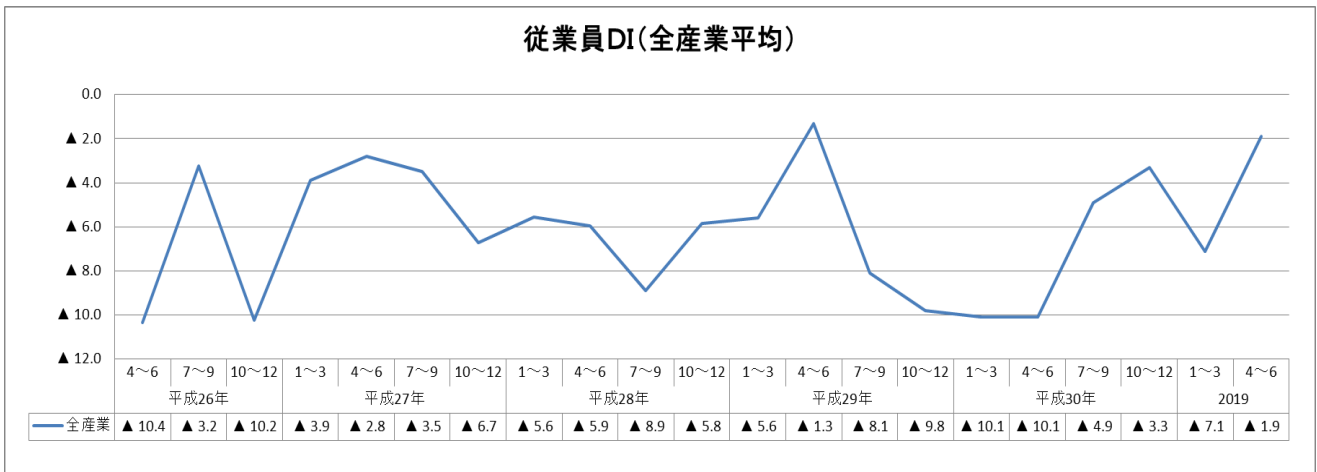
従業員数DIは、今期5.2ポイントマイナス幅が縮小し(▲7.1→▲1.9)2ぶりに▲1ポイント台となった。

産業別にみると、全ての業種で前期比減少がなく、増加もしくは横ばいを示した。

全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲4.5→今期▲3.4でマイナス幅が1.1ポイント縮小している。

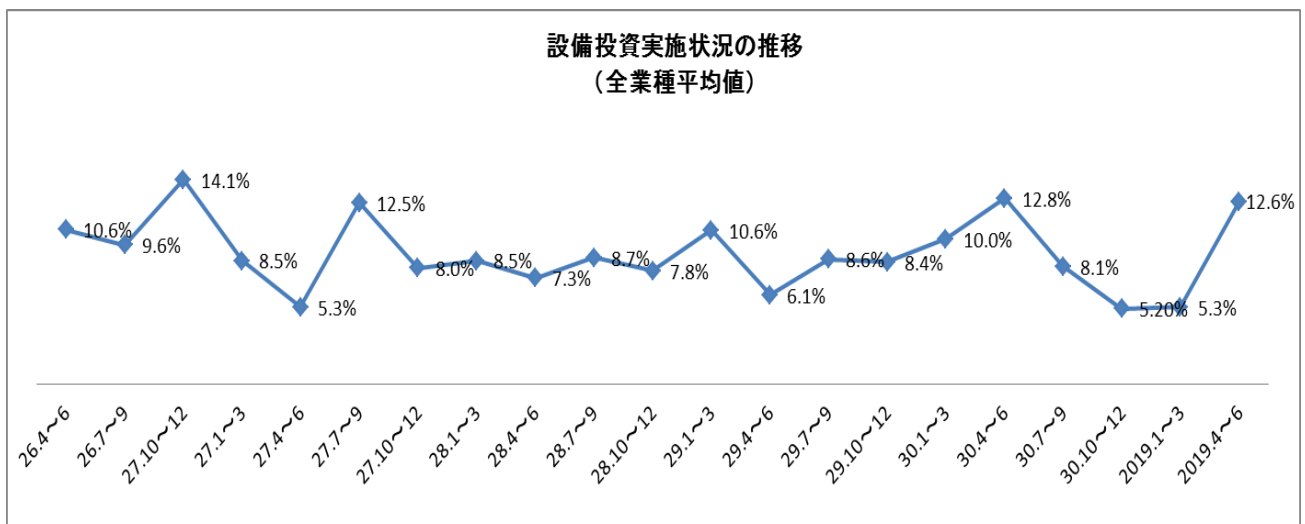
年	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019		前期増減	末期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	↗	11.1	▲5.6	
建設業	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	↗	15.0	▲5.0
卸売業	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲11.1	
小売業	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	→	0.0	▲2.9
サービス業	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	→	0.0	▲5.6
全産業	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	↗	5.2	▲6.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## ■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、12.6%（前期5.3%）と1年ぶりに10%を超える水準となった。
- ・業種別では、製造業5.3%、建設業4.2%、小売業2.1%、サービス業1%となっている。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は9.6%であり、3ポイント減少する見込み。
- ・全国値は今期17.5%で前期より1.5ポイント増加している。来期は更に2ポイント強増加する見通し。



## ■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	18%	卸売業	1位	需要の停滞	31%
	2位	熟練技術者の確保難	16%		2位	新規参入業者の増加	23%
	3位	人件費の増加	13%		3位	大企業の進出	15%
製造業	1位	生産設備の不足・老朽化	23%	サービス業	1位	利用者ニーズの変化	23%
	2位	需要の停滞	19%		2位	需要の停滞	19%
		原材料価格の上昇	16%		3位	店舗・倉庫の老朽化	15%
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	23%				
	3位	利用者ニーズの変化	17%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	材料価格の上昇	熟練技術者の確保難
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員確保難
小売業	消費者ニーズの変化	大・中型店との競争激化	需要の停滞
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
サービス業	利用者ニーズの変化	従業員の確保難	需要の停滞